

# ひふみ年金

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第1期（決算日：2017年10月2日）

作成対象期間（2016年10月3日～2017年10月2日）

ひふみ年金をお持ちのお客様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。おかげさまで10月2日をもちまして、第1期決算を迎えることができました。

今期は、アメリカやフランスの大統領選挙に対する警戒感や北朝鮮の地政学的リスクなどを懸念して、大きく値を崩す場面はあったものの、概ね堅調にマーケットは推移しました。今後も株価の変動はたびたび起き、ある意味それがマーケットの鼓動であるとも言えます。

どのような局面においても、わたしたちはお客様からお預かりした大切なご資金を、全力で調査を行ない選定した成長企業に投資することで、お客様の資産形成のサポートを行なってまいります。

ひふみ年金は、ひふみ投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。

引き続きひふみ年金をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<http://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

パートナー営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

第1期末（2017年10月2日）	
基準価額	13,594円
純資産総額	5,486百万円
第1期 (2016年10月3日～2017年10月2日)	
騰落率	35.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

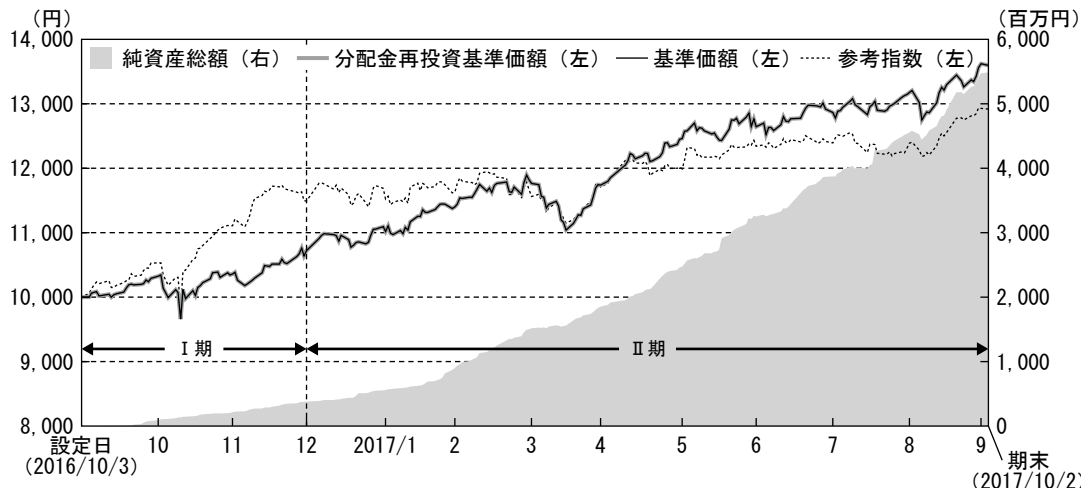
○ひふみ年金は、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ年金」→「ひふみ年金情報」→「運用レポート・運用報告書」→「運用報告書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移

(2016年10月3日から2017年10月2日まで)



設定日：10,000円

期 末：13,594円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：35.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市場を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## ■基準価額の主な変動要因

変動要因について、当期の株式市場を便宜的に2期に分けてご説明いたします。

当期のひふみ年金の基準価額は35.9%上昇しました。

## 第Ⅰ期（2016年10月～2016年12月）

第Ⅰ期は米国大統領選挙で民主党のヒラリー・クリントン氏が当選するという下馬評を覆し、トランプ氏が大統領に就任したことで株式市場が大きく動きました。日経平均株価は、当初パニック的に下落しましたが、米国株式市場でトランプ氏の大統領就任が好感されたことを受け大きく反発しました。その後、大幅な富裕層向け減税や法人税の減税に対する期待感、および公共投資を中心とした積極的な景気刺激策が取られることが期待され、米国および日本の株式市場は2016年の年末にかけて大きく上昇しました。これがいわゆる「トランプ相場」です。東証株価指数（配当込み）が15.0%の上昇となったことも寄与し、ひふみ年金の基準価額は7.2%上昇したものの東証株価指数（配当込み）の上昇には劣後しました。

## 第Ⅱ期（2017年1月～2017年10月2日）

第Ⅱ期はトランプ大統領への期待感への反動がありつつも、日米の好調な景気に支えられて総じて堅調な展開でした。北朝鮮の核実験および複数回にわたるミサイル発射など北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりは、市場の不安材料になっており、株価の変動要素になっています。特に米国と北朝鮮の指導者による非難の応酬はエスカレートする一方です。

ところが、そのような状況下でも日米の良好な経済状況に支えられて、日米の株価は堅調に推移しました。米国は2017年3月に引き続き6月にも利上げを行ないましたが、利上げの株式市場へのマイナスの影響は限定的で、米国の株式市場は過去最高値を更新しています。特にアルファベット（グーグル）、アップル、アマゾン、フェイスブック、マイクロソフトなどのIT関連銘柄に投資資金が集中し、順調に高値水準を切り上げました。そのような中、ひふみ年金は6月に米国株への投資を開始いたしました。

日本においても企業業績の上方修正が相次いでおり、それにもない業績好調な企業を中心に日本の株式市場は上昇傾向を示しています。9月の中旬には安倍首相が衆議院の解散を決定しました。それに伴い民進党が実質的に解党し、小池東京都知事が党首の希望の党と元民進党の枝野氏が党首の立憲民主党に分裂をしました。株式市場はこの解散を悪材料視せず、日経平均株価は20,000円を超える水準を維持して1年間の高値圏でこの期を終えました。

この期は、東証株価指数（配当込み）は12.4%上昇しました。それに対してひふみ年金の基準価額は26.8%の上昇となり、東証株価指数（配当込み）を大きく上回る結果になりました。

## ■ 1万口当りの費用明細

項 目	第 1 期 2016年10月3日～2017年10月2日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	97円 ( 45) ( 45) ( 6)	0.821% (0.383) (0.383) (0.054)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,841円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32 ( 32)	0.266 (0.266)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 ( 0) ( 1)	0.005 (0.000) (0.005)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	1.092	

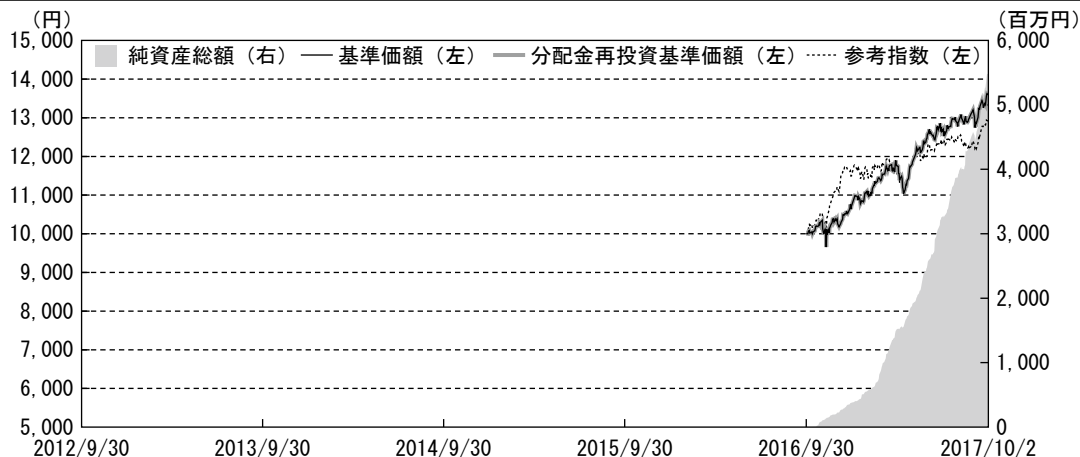
(注) 当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、ひふみ年金が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ年金に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



	2016年10月3日 設定日	2017年10月2日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,594
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.9
参考指数騰落率 (%)	—	29.2
純資産総額 (百万円)	1	5,486

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。
- (注) 参考指数は、設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## ■投資環境について

(2016年10月3日～2017年10月2日)

第1期はトランプ米国大統領の誕生という波乱の幕開けでスタートし、北朝鮮問題などの地政学的リスクが高まっているものの、総じて堅調な市場環境でした。東証株価指数（配当込み）は29.2%上昇、基準価額は35.9%上昇しました。

また、ひふみ年金はお客様の数も資金の流入額も増加を続けました。安定した成績をあげることができたのも、お客様の継続的なご入金に支えられた賜物です。特に2017年2月16日にテレビ東京系列のテレビ番組「カンブリア宮殿」に当社の取り組みについて取り上げていただいたことをきっかけに新しく口座を開設していただくお客様が増えました。決して簡単とは言えない市場環境が続く中、多くのお客様に支えられていることがひふみ年金の最大の財産であると考えています。



当期の株式市場については前述の通り2期に分けて、ご説明いたします。

第Ⅰ期は当期の始まりから2016年12月末までの期間です。

第Ⅰ期は好調なスタートを切りました。10月は2016年最大の政治イベントである米国大統領選挙が間近に控える中、ヒラリー・クリントン氏が米国初の女性大統領に就任するだろうという期待の高まりに加え、欧米のマクロ指標が好調だったことから東証株価指数（配当込み）は5.3%上昇しました。11月に入ると事前予想に反して米国大統領選挙でトランプ氏が勝利しました。この結果を受けて日本時間11月9日の日経平均株価は最大1,315円下落、米ドル/円は4円も円高進行しました。しかし、同日に行なわれたトランプ氏の勝利宣言を受け、トランプリスクがトランプ期待へと変わりました。特に対米ドルでの円安が進行し11月の東証株価指数（配当込み）は前月末比で5.5%上昇しました。12月に入ってもトランプ氏の大統領就任への期待に加え、米国の企業業績やマクロ統計が好調を維持していることを受け、株式市場は堅調に推移しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で1年ぶりとなる利上げが発表されたものの、市場に与えた影響は限定的でした。

結果的に、第Ⅰ期の東証株価指数（配当込み）は15.0%の上昇となりました。

第Ⅱ期は2017年1月から2017年10月2日までの期間です。

1月はトランプ新米国大統領の発言や大統領令に一喜一憂する上値の重い展開が続きました。日米ともに企業業績やマクロ統計は好調を維持する中、米国大統領演説終了後に連発された大統領令により米国の国政運営が不安視され始めました。2月に入っても上値が重い展開が続きます。米国の雇用統計の底堅い結果等が好感された一方、トランプ大統領による日本の通貨安政策批判や、欧州でのポピュリズム（大衆迎合）政党の躍進といった悪材料も多くみられました。そのような中、世界的なデータセンターの建設ラッシュを背景としたPC・半導体需要が盛り上がりを見せ、半導体関連企業の業績の変化が目立つようになります。

3月に入ると、トランプ政権の目玉公約となっていたオバマケア（医療保険制度改革法）の代替案に賛同を得られずに廃案となったことによりトランプ大統領の指導力に対して懐疑的に見る動きが強まり、日米の株式相場は軟調に推移しました。4月にはシリア情勢の悪化や北朝鮮問題など地政学的リスクが顕在化しはじめます。加えてフランス大統領選挙の結果次第ではフランスがEUを離脱するのではないかという憶測の下、日経平均株価は3ヶ月ぶりの安値まで売り込まれました。しかし、フランス大統領選挙で極右政治家の劣勢が伝えられるとフランスのEU離脱リスクは後退し、地合は一転、大きく切り返して5月を迎えました。5月前半にはフランス大統領選挙の結果や北朝鮮の核実験等の過度な地政学的リスクの後退を背景に、日経平均株価は20,000円の台に肉薄しました。しかし、月後半に入ると、トランプ大統領のロシアとの不透明な繋がりをめぐる疑惑（ロシアゲート疑惑）が強まるとともに、北朝鮮のミサイル発射問題、欧州での度重なるテロ事件など地政学的リスクが再燃し始めました。

6月には東京都議会議員選挙が開催され、小池東京都知事率いる都民ファーストの会が圧勝しました。不安定な状況が続く海外の政治情勢と比べて、相対的に安心感がある日本の政治が再評価されつつある中での自民党の大敗は、安倍政権に大きな打撃を与えました。7月に入ると米国重要法案の採決見送りや自民党の支持率急落等といった、日米の政治懸念や米国の金利低下を背景にした米ドル・円高基調が重石となり、上値の重い展開を余儀なくされました。一方で米国雇用統計や海外マクロ指標は依然として強い数字が並び、世界的に景気への楽観的な見方が強まりました。

8月には北朝鮮問題が再燃しました。北朝鮮が米国領グアム島への中距離弾道ミサイルの発射を示唆

したことから市場心理が一気に崩れ、株売り、円買いの流れとなりました。その後、一旦は落ち着きを取り戻す場面が見られましたが、北朝鮮が日本上空に中距離弾道ミサイルを発射した事を受け、一時米ドル／円は108円台前半、日経平均株価は19,280円と共に約4カ月ぶりの水準まで下落しました。

9月に入っても北朝鮮は相次ぐミサイル発射、核実験などの挑発行為を続けました。しかし相次ぐ北朝鮮の挑発に対してマーケットも耐性がついたのか、悲観的な動きは一時的なものとなりました。そのような中、安倍首相による衆議院解散宣言がありました。それに伴い民進党が実質的に解党となりましたが、株式市場はこの解散を悪材料視せず、日経平均株価は20,000円を超える水準を維持して1年間の高値圏でこの期を終えました。

結果としては、第Ⅱ期の東証株価指数（配当込み）は12.4%上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2016年10月3日～2017年10月2日)

### <ひふみ年金>

第1期の基準価額は設定時より35.9%上昇し、東証株価指数（配当込み）の29.2%の上昇と比べても好調な推移となりました。主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を組入れ、期末の実質的な株式組入比率は91.9%としました。

### <ひふみ投信マザーファンド>

今期の運用状況について解説をする前に、わたしたちの運用についての考え方を改めて記します。

ひふみ年金の「守りながらふやす」という運用方針は、常に一貫しています。基準価額の激しい上下動でお客様がドキドキしないような運用を行ないながら、きちんとリターンを出していこうという考え方です。

相場の先行きを常に予想しながら投資を行なっていますが、残念ながら相場の上昇や下落がはじまることを予想するのは非常に困難です。さらに今日から下落がはじまるなど特定の日時を予想することは不可能に近いと考えています。ただ、できることは相場の変化が起きた時にそれが継続するものなのか一時的なものなのかを見定めて、素早く行動することです。その予想も外れることもしばしばですし、困難ではありますが、出来ることだと考えています。

ある程度の能力と経験のある人達が力を合わせて一生懸命努力を続ければ、失敗や成功を重ねながらも、長い期間の中で見ると概ねよい結果が出るはずだというのが、わたしたちの考えです。「守りながらふやす」運用を続けながら、お客様に「ひふみ年金を持っていて良かった」と思ってもらえるような運用を今後も行なっていきたいと考えております。

「守りながらふやす」とは具体的にいうとシャープレシオが高い運用です。シャープレシオとはリターンをリスクで割ったものですが、この数値が高いほど運用能力が高いとされています。よりリターンが高く、リスクが低ければ、この値が高く出てきます。

そのような中で当期のⅠ期とⅡ期は以下のような運用方針で臨みました。

第Ⅰ期は、1) 好調が続く半導体関連銘柄への投資 2) 米国大統領選挙を受けた割安株主導の上昇相場への対応という方針で臨みました。

半導体関連企業は世界的な需要拡大を受けて好業績を維持しており、東京応化工業（4186）やアドバンテスト（6857）、三益半導体工業（8155）などに投資を行ないました。

また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、株式市場は中小型株から大型株へ、Ⅰ

T・サービス業から製造業へ、グロース（成長）株からバリュー（割安）株へ、若い会社から歴史の長いクラシックな会社へと変化していきました。そのような中ひふみ年金は株式市場の変化に対応するため、大型株の比率を高めました。また、欧米のグローバルな景気回復を受けて米国の金利は短期、長期ともに上昇し、円安米ドル高が進行しました。それらへの対応として三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）や三井住友フィナンシャルグループ（8316）などの金融株、大型割安株への対応として本田技研工業（7267）などを新たに組み入れました。

第Ⅰ期のひふみ年金は東証株価指数（配当込み）に対して7.8%劣後する結果となりました。その理由は、中小型グロース（成長）株への投資を得意とするひふみ年金が大型バリュー（割安）株中心に上昇するトランプ相場に対して柔軟に対応したものの、その規模が足りず、ついていくことができなかったことにあります。しかし、2017年は株式市場全体が上昇するのではなく、良い会社は上昇し悪い会社は売られるという基本に忠実な相場環境に戻っていくと考えており、ひふみ年金の中身を大幅に入れ替えるのではなく、着実に業績を伸ばし利益を上げていく優良企業への投資を続けていました。この戦略が第Ⅱ期で功を奏することになります。

第Ⅱ期は第Ⅰ期の投資戦略に加え、3）地味に地道に成長する企業群への投資、4）地政学的リスクへの対応、5）米国企業への投資を行ないました。

第Ⅱ期に入るとトランプ新米大統領の発言や大統領令に一喜一憂する上値が重い展開となりました。そのような中ひふみ年金は、外部環境に左右されにくく地味に地道に成長する企業群への投資を行ないました。これらの企業群への投資はひふみ年金の特徴でもあり、得意な分野でもあります。また、2月16日にテレビ東京系列のテレビ番組「カンブリア宮殿」に当社の取り組みについて取り上げていただいたことをきっかけに新しく口座を開設していただくお客様が急増しました。多くのお客様にご入金いただいた資金は、長期的に成長が期待できる有望な銘柄に少しずつ投資しながら、シリア情勢の悪化や北朝鮮問題などで顕在化し始めた地政学的リスクに備えて現金等の比率を上昇させ、市場が急落するリスクに備えました。

一方で、半導体関連企業をはじめとして日米ともに企業業績は好調でした。地味で地道に成長を続ける企業への投資をメインとしながら、第Ⅰ期に引き続き半導体関連の企業など業績変化率の高い企業や業種に重きをおいて投資しました。

また、今まで日本の成長企業に投資してきたひふみ年金ですが、6月に入り始めて米国企業への投資を始めました。具体的にはマイクロソフト（MSFT）とアマゾン（AMZN）です。外国株については今後、複数社に投資する可能性はありますが、あくまでも日本の超大型株への投資の代替という位置づけで考えているので、大きく投資の割合を増やしていくことは考えておりません。

9月には安倍首相により衆議院の解散が発表されました。この選挙により少なくとも日本株は短期的な暴落リスクが減ったということと、今までの小型株優位の展開から大型株への巻き返しがある可能性があるということで、大型株を組み入れて株式市場上昇の可能性および大型株巻き返しの可能性に備えました。結果的に、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、NTTドコモ（9437）、トヨタ自動車（7203）、新日鐵住金（5401）などを組み入れました。

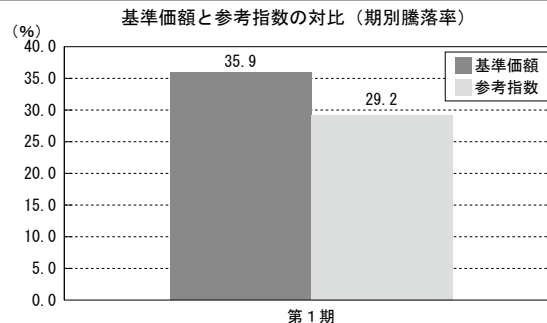
I～II期を通じて、組み入れ企業群の中心的な役割を果たすコア銘柄として、東京センチュリー（8439）、あいホールディングス（3076）、アウトソーシング（2427）、ダイフク（6383）、セブ

テーニ・ホールディングス（4293）などを前期に引き続き保有をしています。これらの企業はそれぞれ業種も異なりますが、2ケタ成長を安定的に続けており、業績の変動率が比較的小さい安定成長企業であると位置づけています。

さらに多くのニッチな分野で安定成長を続けている企業に投資を行っており、組み入れ企業数は期末で187銘柄になりました。

## ■ベンチマークとの差異について

ひふみ年金は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみ年金の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。  
 (注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。



## ■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,355,500円）、費用控除後の有価証券等損益額（489,902,496円）および信託約款に規定する収益調整金（927,315,498円）より分配対象収益は1,450,573,494円（10,000口当り3,593円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため当期は分配金を見合わせました。

なお、留保益につきましては、今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

## <分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当り、税引前）

項目	第1期
	(2016年10月3日～2017年10月2日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,593

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

2017年に入って世界景気は堅調に推移しており、今後もゆるやかな景気回復が全世界的に続くと考えられています。日本の景気もゆるやかな回復が続いており、倒産件数、失業率なども改善を続けております。日本および世界の経済環境はなお好調であると予測をしており、良好なマクロ環境を踏まえて、投資戦略を組み上げていこうと考えています。

ポイントは以下の3つです。

- 1) 世界全体が緩やかな景気回復局面を迎えていること
- 2) 設備の老朽化および明るい経済環境の見通しの中で設備投資が増えていく可能性が高いこと
- 3) IoT（モノのインターネット）などの動きが本格化し、センサーや半導体などの需要がコンピュータやサーバー以外に広がってきていること

中国や米国は圧倒的な需要、および豊富な人材などを背景に革新的でグローバルなサービスの開発を続けています。アップル、フェイスブック、アルファベット（グーグル）、アマゾン、ネットフリックスなどの米国企業やテンセント、アリババなどの中国企業が圧倒的な技術力、資金力、開発力を活かして、積極的な投資と事業の拡大を行なっています。

日本においてこれらの企業に比肩する企業が短期的に現れることは難しいと考えていますが、一方で、これらの企業に電子部品や化学材料などを短納期、低価格、高品質で供給できるような製造業は数多くあります。日本にはニッチな分野で圧倒的なシェアを持っている企業が数多く存在しているのです。ひふみ年金はこのようなグローバルニッチトップな会社に数多く投資をしており、これらの企業の好業績は来期も続くと考えています。

また、昨今のコーポレートガバナンス改革は緩やかですが日本の企業に影響を与え始め、昔ながらの非効率な経営をしている会社の中から、事業構造を変革し、より株主に目を向けた経営に変わっている会社が出てきています。これらの企業の株価は安く放置されていることが多いのですが、実際に利益が出てきて経営変革が評価されれば、大きく株価水準が変わる可能性があります。このような会社はあまり業種には関係なく存在しており、これらの企業への的確な投資で来期も収益を積み重ねていこうと考えています。

また、ひふみ年金の大きな特徴は、過去の業績が安定成長しており、外部環境に左右されにくく、今後の堅い成長が見込まれる「地味で地道な」企業群に投資することであり、世界の相場環境が大きく変動することになっても、中長期的に堅調な基準価額の上昇を狙っていくことにあります。日本にはそのような企業が数多く存在しており、わたしたちはまだまだそのような有望企業を発掘し続けることができると考えています。

ひふみ年金の強さは、市場動向にかかわらず「地味で地道な」企業群への投資を行ない結果が出たからであると自負しています。来期の景気は安定的な経済成長が続くと考えておりますが、目論見が外れて景気後退期が続いたとしても、そのような企業の業績への影響は軽微であると考えています。どのような市場状況でもしっかりと利益を出すことを目指してまいります。

投資においてはタイミングも重要ですが、それ以上に経営者の質と株式のバリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）の見極めが重要です。わたしたちのチームは6名のファンドマネージャー、シニア・アナリストがいます。ベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが日本中を走り回り、今後成長が見込める会社を探していきます。そのような地道な努力は今までも行なってきましたが、これからもこのような会社への訪問を中心に、成長企業を発掘してまいります。さらに調査対象はアメリカや中国にも及び、アナリストはこれから世界中に調査を進めていきます。マクロ経済などの外部環境がどのようなふうにも、優秀な経営者に率いられた勢いのある企業はその影響を最小限に抑え、伸びていきます。そして、成長企業に投資をすることが、お客様の資産形成をサポートするための最も有効な方法だと考えています。

今後も「守りながらふやす」ひふみ年金をよろしく願いいたします。引き続き全力で運用をいたします。

## お知らせ

### <約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の運用目的から「信託財産の効率的な運用に資するため」という趣旨の目的を削除しました（実施日：平成29年9月15日）

#### スチュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2017年9月13日に改定しております（<http://www.rheos.jp/about/stewardship.jsp>）。

わたしたちは過去1年間（2016年10月～2017年9月）のべ約1,400社の経営者、マネジメントの方々とお会いしました。経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約2,000議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています（<http://www.rheos.jp/basic/resolution.jsp>）。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主権利の確保、および社会に対する好影響です。アクティブオーナーシップ的視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響となると確信しています。

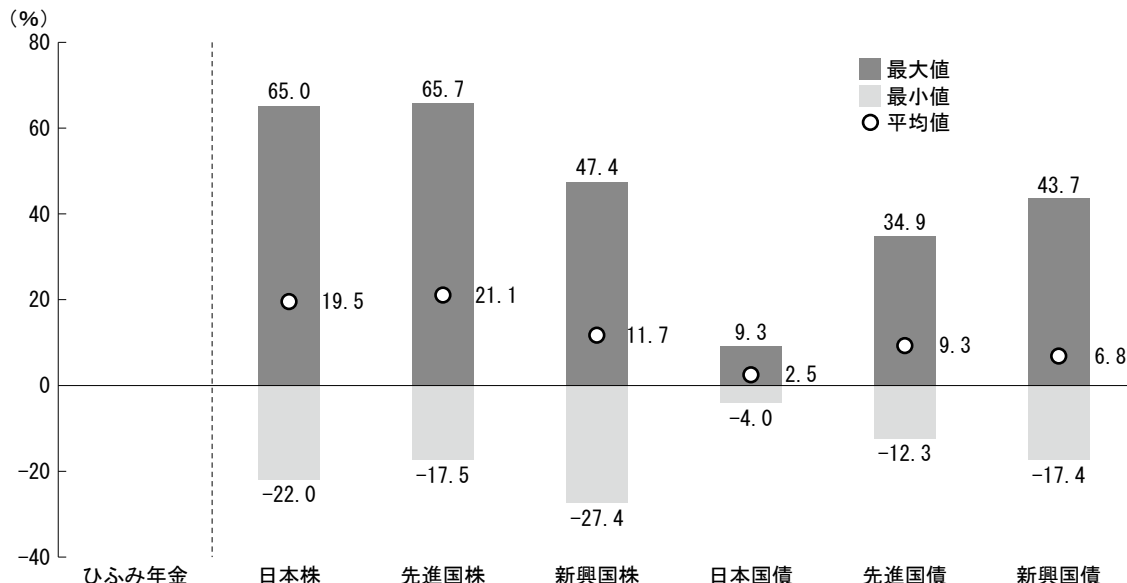
わたしたちの運用部は知識、見識、経験の違うファンドマネージャー、アナリストらで構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、ファンドマネージャー、アナリストは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等にのべ約500回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々と対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないように、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

## ひふみ年金の概要

ひふみ年金の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみ投信マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。	
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2012年10月末～2017年9月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみ年金と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみ年金の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみ年金については2016年10月3日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

### \*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

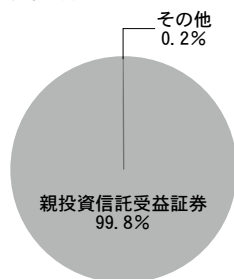
## ファンドデータ

## ■ひふみ年金の組入資産の内容

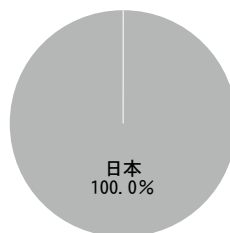
## ○組入ファンド（1銘柄）

銘 柄 名	第1期末	
	2017年10月2日	
ひふみ投信マザーファンド	99.8%	
その他	0.2%	

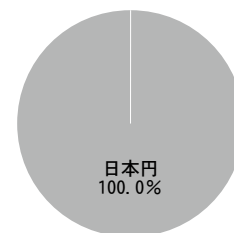
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率はひふみ年金の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

## ■純資産等

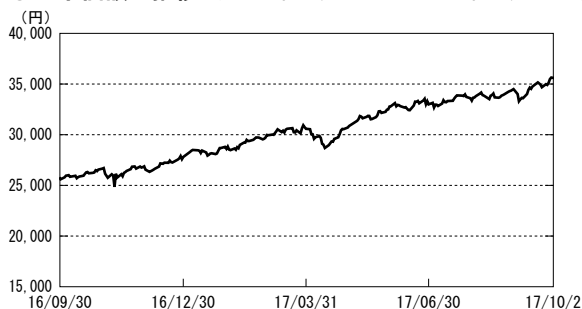
項 目	第1期末	
	2017年10月2日	
純資産総額	5,486,760,721円	
受益権総口数	4,036,187,227口	
1万口当り基準価額	13,594円	

※当作成期間中における追加設定元本額は、4,777,595,464円、同解約元本額は、742,408,237円です。

## ■組入ファンドの概要

### ひふみ投信マザーファンド

#### ○基準価額の推移 (2016年10月1日～2017年10月2日)



#### ○組入上位銘柄 (組み入れ銘柄数: 187銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	東京センチュリー	株式	日本	その他金融業	1.9%
2	共立メンテナンス	株式	日本	サービス業	1.8%
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%
4	あい ホールディングス	株式	日本	卸売業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.6%
6	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.6%
7	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	1.6%
8	新日鐵住金	株式	日本	鉄鋼	1.5%
9	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	1.5%
10	ローム	株式	日本	電気機器	1.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

#### ○1万口当りの費用明細

(2016年10月1日～2017年10月2日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	89円 (89)	0.292% (0.292)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	89	0.292	

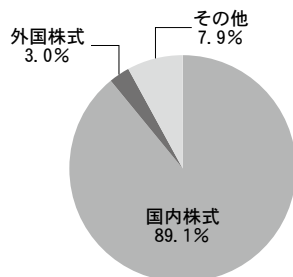
期中の平均基準価額は、30,409円です。

(注) 1万口当りの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。

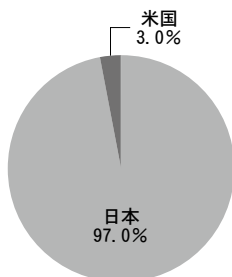
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

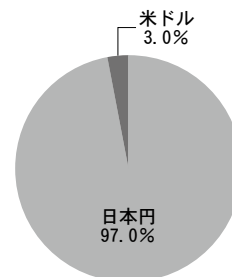
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

## 指数に関して

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。